

北海道ごみ処理広域化・処理施設集約化計画の概要について

1 はじめに

(1) 計画策定の経緯

- ・ ごみ処理に伴うダイオキシン類の排出削減を図るため、平成9年に、国の通知を踏まえ「ごみ処理の広域化計画」（以下「旧計画」という）を策定
- ・ 処理施設の更新を契機として焼却施設を中心に集約化が進められ、焼却施設は135施設から47施設へと減少し、平成9年時点では70g-TEQ/年と推定されていたダイオキシン類の排出量は、令和元年には1.4g-TEQ/年まで減少
- ・ 道では、少子高齢化による人口減少に伴うごみ排出量の減少など、社会情勢の様々な変化に対応するため、新たな国の通知も踏まえ、本計画を策定することとした

(2) 計画の趣旨

本計画は、一般廃棄物の処理施設の整備主体である市町村等と調整しながら、その意向を十分尊重して策定するものであり、本道における広域化・集約化の方向性を市町村等と共有し、本計画に即して地域の実情に応じた広域的な施設整備が進められるよう、市町村等と連携しながら広域化・集約化を推進するもの

(3) 計画期間

令和4年度（2022年度）から概ね10年間

2 旧計画の進捗状況の評価

(1) 排出抑制と資源化推進

- ・ 総排出量 [H8] 3,114千トン → [R1] 1,851千トン **約4割減少**
- ・ 最終処分量 [H8] 1,706千トン → [R1] 331千トン **約8割減少**
- ・ 資源化量 [H8] 90千トン → [R1] 429千トン **約5倍に増加**

(2) 焼却処理

- ・ バッチ運転の小規模な焼却施設を中心に集約化が進み、令和元年度時点で全道に47ある焼却施設のうち、約半数が全連続炉となっている
- ・ 大規模化した全連続炉の整備により熱効率が向上し、平成12年度に比べ、発電能力及び総発電電力量は約2倍に増加

(3) 焼却処理が困難な地域における処理

- ・ 焼却処理が困難な地域においても、ごみの資源化や減容化の取組が進み、資源化量は増加し、最終処分量は着実に減少

3 広域化・集約化の考え方

(1) 現状の課題

- ・ 焼却施設のうち全連続炉は約半数（半数は、准連続又はバッチ運転）
- ・ 一部のブロックでは集約化されず単独処理
- ・ 全国的な物価、人件費の上昇を背景に、主に処理・維持管理費が増加傾向

※ 今後の検討においては、集約化による建設費・維持管理費等の減少と輸送の長距離化による運搬経費の増加を総合的に考慮する必要がある。

(2) 北海道の地域特性

- ・ 人口密度は、2015年国勢調査で69人/k㎡と全国の約1/5であり、2040年までの間に札幌圏への人口集中と少子高齢化による人口減少がさらに進行することが予測
 - ・ 冬季は豪雪に加えて低温による路面凍結もあり、頻繁に交通障害が発生
- ※ 今後の検討においては、収集運搬による環境負荷とのバランスや収集運搬の効率と安全確保の視点を考慮する必要がある。

(3) 基本方針

- ・ 広域ブロック内における単独処理を含む実質小区分の解消に努める
- ・ 焼却施設は可能な限り全連続炉とする
- ・ 焼却施設以外の新設・更新にあたっては、共同処理を検討
- ・ 焼却処理を行わない地域における資源化、最終処分量の減容化の検討
- ・ 地球温暖化防止に向けた取組〈廃棄物処理システム全体でのエネルギー消費量の低減及び温室効果ガス排出量の削減〉

4 広域ブロックの現状と将来予測

ブロック毎に、「広域化・集約化の進捗状況」、「旧計画の評価」、「人口及び処理量の将来推計」、「主要施設の設置状況・更新時期」、「今後の方針」を整理し記載

5 計画推進に向けた取組

(1) 広域化・集約化を進める上での課題、検討事項

① 収集、分別方法の統一

ごみの収集頻度や分別の体制について統一する必要がある、市民の十分な理解と協力が必要

② 「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」への対応

法の施行による焼却量の減少やごみの組成変化に留意が必要

③ 災害対策を踏まえた処理連携等の検討

災害に対する施設の強靱化を図るとともに、市町村同士の連携体制の構築の検討が重要

④ 新技術の活用と新たな価値の創出

単なるごみ処理施設ではなく、新技術を活用しながら地域へエネルギーや資源を供給する拠点、環境教育・環境学習の場、災害時の防災拠点としての活用など、地域に新たな価値を創出する廃棄物処理システムを構築していくことが重要

(2) 各主体の責務・役割

市町村等	①本計画を踏まえた一般廃棄物処理基本計画の改定 ②ごみ処理施設が特定の市町村に集中しないよう、ブロック内市町村の役割分担を検討 ③近隣市町村との情報共有、広域化・集約化の協議
道	①各ブロックの進捗状況等の把握 ②市町村等間の調整、技術的支援 ③複数ブロック間の協議・調整